

第 46 回インターネット技術第 163 委員会研究会
(ITRC meet46)

2019年11月28日（木）

テーマ「ICTによる地域課題の解決」

「あおり ICT 利活用推進プラン」

～ ICT（情報通信技術）で人・地域・産業が「つながる」青森へ～

【期間：2019年度～2023年度】

プラン策定の趣旨・位置付け・期間

● プラン策定の趣旨

- 私たちの生活にICTが深く浸透しており、生活をより豊かにするために、今まで以上に賢くICTを利活用することが必要
- 「経済を回す」仕組みづくりの更なる推進や、若者・女性の県外流出や各産業分野での人手不足などの課題に的確に対応するため、今まで以上に積極的にICTを利活用することが必要
- 各分野において、IoTやAIなどの革新技術の導入や、これを支える基盤整備と人材育成など、あらゆる主体によるICTの利活用対策の充実強化に向けた取組を積極的かつ戦略的に進めるための指針となるプランを策定

● プランの位置付け

- ICTの利活用を推進するために県内の官民全体で共有すべき指針
- 「官民データ活用推進基本法」に基づく「都道府県官民データ活用推進計画」
- 「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」を踏まえたICT分野の個別計画

期間：2019年度から2023年度までの5年間

（「青森県基本計画」と同一期間）

青森県の「めざす姿」の実現に向けたICTの利活用①

● ICTをめぐる動き

➤ 「第4次産業革命」の急速な進展

- ・ スマートフォンの普及や利用拡大によるデータ流通・利活用の進展
- ・ テレワークなどの「働き方改革」の進行やソーシャルメディア（SNS）による地域のつながりの構築
- ・ サイバー攻撃の脅威など新たなリスクの増大

● 国の情報化政策の動向

➤ Society 5.0の実現に向けた取組

- ・ オンライン医療などの次世代ヘルスケア・システムの構築
- ・ 地域IoT実装の推進
- ・ MaaSなど公共交通全体のスマート化等の次世代モビリティ・システムの構築

➤ 「未来をつかむTECH戦略」、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」の策定

- ・ あらゆる産業分野におけるICTのアグレッシブな導入（X-Tech：クロステック）を行動原則
- ・ 年齢・障害に関わらず誰もが豊かな生活を享受できる社会の実現
- ・ 「官民データ利活用社会」のモデルを世界に先駆けて構築

➤ サイバーセキュリティと個人情報保護法制の整備

- ・ 「東京2020オリンピック・パラリンピック」を見据えた情報セキュリティ体制の強化
- ・ 個人情報の「保護」と「利活用」の両立

青森県の「めざす姿」の実現に向けたICTの利活用②

● 県内の情報化の現状

➤ インターネット利用率 72.5%

(順位：全国41位、東北4位)

【2017（平成29）年9月現在】

➤ スマートフォン普及率 67.5%

(順位：全国39位、東北5位)

【2017（平成29）年9月現在】

➤ オープンデータカタログサイトを開設した市町村の割合 10.0%

(順位：全国27位、東北3位) 【2018（平成30）年4月現在】

➤ 自治体クラウドを導入した市町村の割合 15.0%

(順位：全国29位、東北3位) 【2017（平成29）年10月現在】

➤ マイナンバーカードの交付率 10.9%

(順位：全国22位、東北3位) 【2018（平成30）年12月現在】



青森県の「めざす姿」の実現に向けたICTの利活用③

● 県内のこれまでの取組状況

➤ 「安全・安心、健康」分野

- ・ 「地域医療情報共有システム」による中核病院の電子カルテの閲覧
- ・ 緊急時のICT利活用の普及啓発や緊急時情報案内人の育成

➤ 「産業・雇用」分野

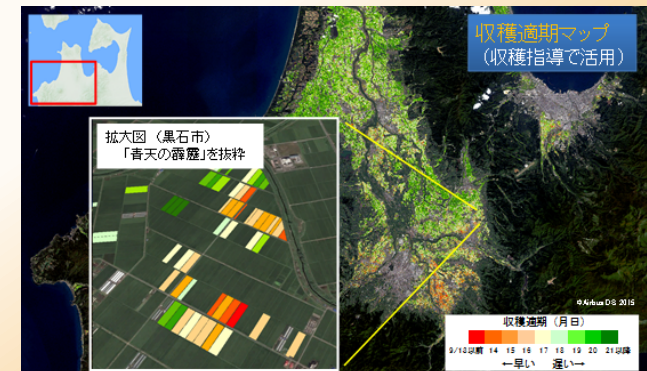
- ・ 「青天の霹靂」の安定生産に向けたリモートセンシング技術の活用による生産指導の実施
- ・ コンタクトセンター関連企業の誘致

➤ 「行政経営（官民データ活用）」分野

- ・ コンビニエンスストアにおける県税収納の対象拡大
- ・ オープンデータカタログサイトの構築

➤ 「基盤の整備、人材の育成・確保」分野

- ・ データセンターの誘致
- ・ 「ユビキタス出前授業～ユビキタス？君なら何する？？～」の開催



基本的な考え方①

- あらゆる主体による I C T 利活用に向けた取組を効果的かつ戦略的に推進
 - 「世界へ打って出る (Local to World)」という「攻めの姿勢」により「経済を回す」取組の更なる推進
 - 地理的な制約や年齢、身体的な条件などによる I C T の利用機会や活用能力における格差是正に配慮
- 常に情報化社会の一步先を見据え、豊かで安心できる暮らしを享受するための有効な道具や手段である I C T を賢く使いこなす
- 人口減少が進む中であっても、人と人とのつながり（コミュニティ）を維持し、新たな絆を創り、共に支え合う社会の構築をめざし、I C T を効果的に利活用する

I C T 利活用に向けた取組を推進することにより「青森県基本計画」が掲げる青森県のめざす姿の実現を支える



本県の官民における I C T 利活用を推進するための「基本方針」を示すとともに、プランの期間内で取り組むべき「主な施策」、「施策の展開方向」、「主な取組」を示す

基本的な考え方②

● 4つの基本方針

- 「青森県基本計画」が掲げる青森県のめざす姿の実現をICTの利活用で支えるため、「同計画」の分野や「官民データ活用推進基本法」の趣旨を踏まえ、4つの基本方針を掲げ施策を推進



- ① 「青森県基本計画」が掲げる「安全・安心、健康」（環境含む）
- ② 「青森県基本計画」が掲げる「産業・雇用」
- ③ 「官民データ活用推進基本法」に基づく「行政経営（官民データ）」
- ④ ICT全般の利活用を支える「基盤の整備、人財の育成・確保」

施策の展開方向と主な取組①

●基本方針1 「安全・安心、健康」を支えるICT

施策1 健康・長生きで安心して暮らせる環境づくりの推進

施策2 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進

施策3 自然との共生や低炭素・循環による持続可能な地域社会づくりの推進

施策4 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくりの推進

【主な取組】

- 高齢者の買い物支援や見守り、介護負担の軽減に向けたドローンや携帯端末、ロボット技術の利活用の促進
- 子育て世代の負担軽減のための小児科医療における携帯端末を用いた遠隔相談の促進
- 世界自然遺産白神山地の生物多様性を守るためのドローンの利活用の推進
- 県民の命と暮らしを守るための防災拠点におけるWi-Fi環境の整備促進

施策の展開方向と主な取組②

● 基本方針 2 「産業・雇用」を支えるICT

- 施策1 消費動向を見据えた販売戦略の展開
- 施策2 魅力ある観光コンテンツづくりと戦略的な情報発信の推進
- 施策3 誘客促進のための受入環境の整備
- 施策4 地域資源を生かした産業の創出・育成・継承の推進
- 施策5 働きやすさや収益性を高める生産性向上対策の強化



【主な取組】

- 国内外への販路拡大に向けたSNS等を活用した効果的な情報発信の推進
- VRやAR、ドローンを活用した「遠隔旅行」などの観光コンテンツづくりの促進
- インバウンドの受入態勢の充実強化のためのキャッシュレスの普及・拡大
- 農業分野における後継者への効率的な技術継承のためのICTを活用したデータ共有等の推進
- 新しい働き方や交流人口拡大のためのテレワーク環境やコワーキングスペースの利活用の促進

施策の展開方向と主な取組③

● 基本方針3 「行政経営」を支えるICT（官民データ活用）

施策1 庁内情報システムの全体最適化の促進

施策2 行政手続におけるICT利用の促進（オンライン化原則）

施策3 官民データの容易な利用の促進（オープンデータの推進）

施策4 個人番号カードの普及・活用の促進（マイナンバーカードの普及・活用）

施策5 利用の機会等の格差是正（デジタルデバイド対策等）

施策6 規格の整備及び互換性の確保（システム改革、BPR、自治体クラウド）

※施策2～6は、「官民データ活用推進基本法」に基づき定める「都道府県官民データ活用推進計画」に関する事項

【主な取組】

- 県情報システムのサーバー統合やクラウド化の推進
- 市町村におけるオンライン手続の導入に向けた取組の促進
- 地域住民や企業が連携して地域の課題を解決する「Civic×Tech：シビックテック」の促進
- マイナンバー制度の円滑な運用やセキュリティ確保に向けた取組の推進
- 高齢者や障害者が身近なICT機器の操作方法を学ぶ機会の充実
- 市町村における自治体クラウドの導入に向けた取組の促進

施策の展開方向と主な取組④

● 基本方針4 ICT利活用を支える「基盤の整備、 人財の育成・確保」

- 施策1 学校教育を支える情報通信基盤の整備
- 施策2 県民の生活を支える情報通信基盤の整備
- 施策3 情報セキュリティ対策の強化
- 施策4 あおもりの未来をつくる人財の育成
- 施策5 あおもりの今をつくる人財の育成



【主な取組】

- 学校におけるタブレット端末やデジタル教材などの整備促進
- 観光施設や交通機関、商業施設等における翻訳ソフトや多言語による情報提供の促進
- 新たなサイバー攻撃に対する迅速な対応のための情報セキュリティ対策の強化
- 小学校におけるプログラミング教育の全面実施を見据えた取組の促進
- データサイエンティストなど先端ICT人財の育成・確保

重点項目・推進体制①

●重点項目の考え方

- インターネットの利用やスマートフォンの保有など、**本県の情報化の進行が全国に比べて遅れている**
- 子どもからお年寄りまで、**全ての県民がより豊かで快適な生活を送るため、今まで以上にICTを賢く利活用**できる青森県をめざす
- 各種施策の展開に当たって、特に重点的に取り組むべき5つの**重点項目**を設定
- **重点項目における取組状況を把握するための指標**も設定し、プラン全体の進行管理に活用

重点項目・推進体制②

●重点項目

① 「□□×Technology（技術）」（X-Tech：クロス テック）の促進

- 農業や建設業などの各産業分野で労働力不足が課題となっており、ドローンを活用した農薬散布や生産管理（農業×Technology：アグリテック）など、省力化や生産性向上のために様々な産業分野におけるＩＣＴの利活用が不可欠
- 本県の基幹産業である農業のほか、あらゆる産業分野でＩＣＴが利活用されている状況を確保するため、「クロステックの促進」を掲げ、主に「安全・安心、健康」や「産業・雇用」分野などでＩＣＴ利活用に向けた取組を推進

② キャッシュレスの普及・拡大の促進

- 本県の強みのひとつである観光分野において「経済を回す」仕組みづくりを推進するためには、観光客の満足度を高める環境づくりが必要であり、国内外の観光客の利便性の向上だけでなく、一般利用者の消費の利便性の向上、店舗の省力化や支払データの利活用による生産性の向上、地域内における消費の活性化などに期待できるキャッシュレスの普及・拡大が不可欠
- 本県の主要産業である観光分野などでＩＣＴが利活用されている状況を確保するため、導入が強く求められている「キャッシュレスの普及・拡大」を掲げ、主に「産業・雇用」分野などでＩＣＴ利活用に向けた取組を推進

重点項目・推進体制③

③ オープンデータの推進

- 「世界最先端 I T 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」により、全ての自治体が2020年度までにオープンデータ化に取り組むことが不可欠
- 県内全市町村でオープンデータ化に取り組んでいる状況を確保するため、「オープンデータの推進」を掲げ、主に「行政経営（官民データ）」分野などで I C T 利活用に向けた取組を推進

④ 県民の I C T リテラシー向上に向けた取組の推進

- 本格的な I o T ・ A I 時代に向けて、I C T を使う人財の裾野を拡大するとともに、顕在化するデジタルデバイドに対応し、共に支え合うために I C T の利活用が不可欠
- 県民誰もが I C T の利便性を実感できる状況を確保するため、「県民の I C T リテラシー向上に向けた取組の推進」を掲げ、主に「行政経営（官民データ）」分野などで I C T 利活用に向けた取組を推進

⑤ あおもりの今と未来をつくる I C T 人財の育成の推進

- 本格的な I o T ・ A I 時代に向けて、新たな就業構造に対応し、I C T を賢く使いこなす「21世紀型スキル」を身につけた人財、データサイエンティストなどのビッグデータや A I を扱う先端 I C T 人財、I C T の進展など社会環境の変化を捉えた産業人財の育成が不可欠
- 各産業分野で I C T が利活用されている状況を確保するため、「I C T 人財の育成の推進」を掲げ、主に「基盤の整備、人財の育成・確保」分野などで I C T 利活用に向けた取組を推進

重点項目・推進体制④

重点項目	指標
「□□×Technology（技術）」（X-Tech：クロステック）の促進	「I o T開発支援棟」を利用したI o T関連試作品の開発件数
	「農業×Tech：アグリテック」の取組数
キャッシュレスの普及・拡大の促進	主要な市部におけるキャッシュレス導入・データ活用事例数
オープンデータの推進	オープンデータ公開市町村数
	オープンデータを利活用したアプリケーションやサービスの開発件数
県民のI C Tリテラシー向上に向けた取組の推進	障害者・高齢者等へのI C T機器活用講座の開催数
あおもりの今と未来をつくるI C T人財の育成の推進	I C T人財育成研修の開催数
【参考】 プランの総合的な推進	インターネット利用率 （出典：総務省「通信利用動向調査」）
	スマートフォン普及率 （出典：総務省「通信利用動向調査」）

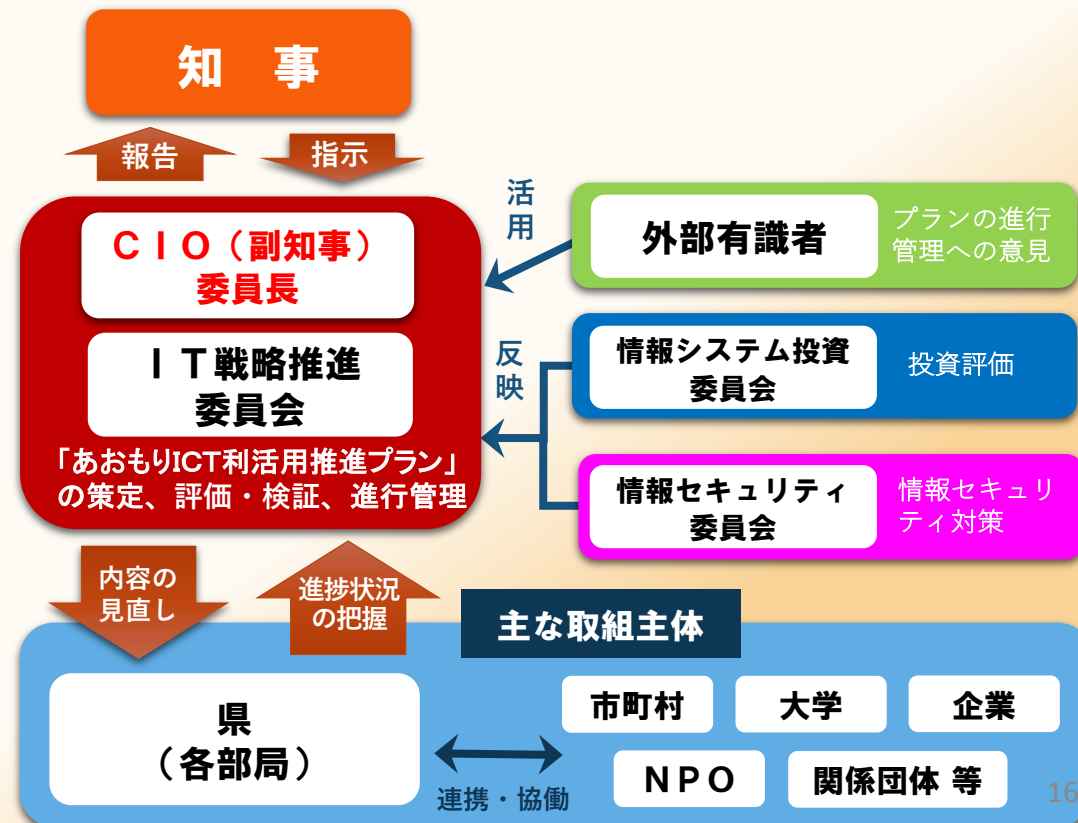
重点項目・推進体制⑤

●推進体制

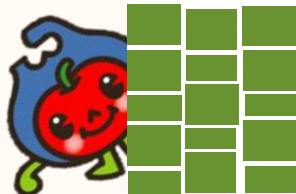
➤ 「IT戦略推進委員会（委員長：CIO・副知事）」を中心としたプランの総合的かつ一体的な推進

- 「重点項目」等によりプランの進捗状況を把握し、評価・検証、内容の見直し、実施と進行管理を行う
- 外部有識者の意見の活用
- 必要に応じて「情報システム投資委員会」や「情報セキュリティ委員会」の意見を反映

- 市町村との情報共有
- 大学、企業、NPO（民間非営利組織）、関係団体等との連携・協働



ご清聴ありがとうございました。



アオモリン



りんこちゃん

